

（消費税廃止各界連）2026 年 8 月宣伝スポット（参考例）

- ◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税率を一律 5%以下に引き下げ、インボイス制度を廃止するよう求めています。
- ◆政府・与党は、今月、飲食料品の消費税率を 2027 年 4 月から 2 年間だけ 1%に引き下げる案を閣議決定しました。政府は中低所得者に対し 1%分を給付することで実質 0%にすると説明しています。
- ◆この「飲食料品のみ 2 年間限定」という消費税減税では、深刻さを増す物価高対策として極めて不十分です。2 年後に政府が導入する「所得連動型給付」の対象は国民の一割程度です。食料品の消費税減税が終われば、国民の 9 割は増税だけが押しつけられてしまいます。
- ◆値上がりしているのは飲食料品だけではありません。この半年間で消費者物価指数は常に前年同月比を上回る勢いで伸び続け、国民の暮らしは苦しくなるばかりです。2 人以上世帯の実質消費支出は 6 カ月連続で減少しています。今年上半期の企業倒産は 5346 件と 13 年ぶりの高水準となり、その 9 割は従業員 10 人未満の中小・小規模企業です。物価高対策としての減税なら、飲食料品 1%の効果 4・4 兆円に対し、一律 5%減税は 15・5 兆円と 3 倍以上です。
- ◆高市政権が閣議決定した「2 年間限定・飲食料品のみ 1%」では、国民・中小企業は救われません。
- ◆第 1 に物価高対策としての効果が不十分です。市場で売られている飲食料品には輸送費や包装費など、食料品以外の仕入れ価格が含まれています。食料品のみ税率を引き下げても店頭価格に反映することは困難です。さらに 2 年間限定とすれば、設備投資や事務処理に労力を割き、努力して価格を引き下げても 2 年後には再び 7%の増税となり、経営圧迫や景気悪化を招きます。
- ◆第 2 に食料品とその他商品の税率差による外食産業や農家などに悪影響が及びます。外食産業の団体も、店内飲食との税率差が広がり、経営や雇用に悪影響を及ぼすとして反対声明を発表しました。政府は影響緩和のために補助金などで支援する方針ですが、減税するために補助金を使うのでは、さらなる財源が必要になります。事業者間に不公平を生まない一律減税こそ最も効果的な方法ではないでしょうか。
- ◆第 3 に財源の問題です。政府は食料品 1%減税や 2 年後に導入を目指す所得連動給付制度の財源を示していません。赤字国債頼みでさらなる財政悪化を招くという懸念から、市場では円安と長期金利上昇が同時に進み、国民生活をさらに圧迫しています。
- ◆政府は消費税は社会保障の財源と言いますが、実態は大企業・富裕層への減税の穴埋めに使われてきました。税の専門家は、この不公平な税制をただせば 70 兆円を超える税収が確保でき、消費税 5%の減税の財源を生み出せると試算しています。
- ◆社会保障予算を圧迫する大軍拡をやめ、国民生活第一に税の使い道を転換することが必要です。一律で恒久的な消費税減税を実現し、複数税率が無くなれば事業者には過大な負担となっているインボイス制度も不要になります。
- ◆いま集めている署名は、これまで 40 万人以上が賛同し、国会に届けることで各党に消費税減税を公約させる力になってきました。ぜひご協力いただき、一緒に消費税率 5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を実現しましょう。くらしと地域経済を支える政治へ転換させましょう。